

財政事情公表

令和 3 年 6 月

大町市告示第100号

大町市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、大町市の財政状況を次のとおり公表します。

令和3年6月1日

大町市長 牛越 徹

も く じ

1	ま え が き	1
2	令和2年度予算執行状況	3
3	令和3年度当初予算	5
4	地方交付税に関する状況及び 財政指標の推移（普通会計）	13
5	長期借入金	14
6	市の財産	15

ま え が き

令和3年度の予算は、5年目を迎えた「大町市第5次総合計画」に掲げた施策の着実な推進及び成果に結び付けるため、基本構想の中で定めた5つの「まちづくりのテーマ」に沿って、予算の配分を行いました。

我が国の経済は、内閣府が直近に発表した月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」としています。さらに、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としております。当地域においても、新型コロナウイルス感染症の感染対策による外出自粛等により、さらに、観光業をはじめ広範な分野に亘り深刻な影響が出ており、厳しい状況にあります。

こうした状況を踏まえ、限られた予算が最大限かつ効率的に効果を発揮するよう、予算執行に努めてまいります。

【一般会計】

予算規模は、170億3,300万円で令和2年度当初予算に対して、3億3,500万円、2.1%の増となっています。

（歳入）

1. 歳入全体の4分の1近くを占める市税は、コロナ禍の影響により、個人、法人市民税ともに減収となりますほか、固定資産税では評価替えの影響と令和3年度に限った特別な軽減措置により、大きく減収となる見込みで、市税の総額は39億6,236万円で前年度比2億2,206万円、5.3%の減となっています。
 - ・個人市民税は、コロナ禍における企業業績の落ち込みによる賃金水準の低下等により、前年度比7.7%の減です。
 - ・法人市民税は、コロナ禍における企業業績の落ち込みにより、前年度比17.4%の減です。
2. 地方交付税は、令和3年度の国の地方財政計画で増額確保されていることに加え、合併算定替終了に伴い新大町市（一本算定）で算出し、公債費償還措置額が増額見込みであることから、55億2,247万円、前年度比0.7%の増を計上しています。
3. 国庫支出金は、12億5,144万円で前年度比1.0%の減、県支出金は、11億285万円で前年度比10.9%の増となっています。

4. 繰入金は、11億6,686万円で前年度比14.0%の減です。このうち、財政調整基金繰入金は、7億7,000万円です。

(歳出)

1. 性質別歳出で比較すると、人件費は33億5,284万円で、前年度比7,331万円、2.1%の減となっています。
2. 扶助費は、18億3,303万円で、前年度比1,876万円、1.0%の減となっています。
3. 公債費は、14億7,414万円で、前年度比5,181万円、3.6%の増となっています。
4. 普通建設事業費は、13億8,110万円で、前年度比1億4,146万円、11.4%の増となっています。
主な事業は、市庁舎空調設備更新、美麻定住促進住宅建設工事、市営住宅改修工事等です。
5. ソフト事業で主なものは、子育て支援事業、中小企業支援事業、工場等誘致振興助成事業、広域観光推進事業、農業推進事業、定住促進事業、芸術文化振興事業、広域連携事業等です。

【特別会計・企業会計】

8会計の総額で120億9,545万円、前年度比0.9%の減です。

各特別会計・企業会計における主な事業は、次のとおりです。

- ・公営簡易水道会計は、送配水管布設替工事等です。
- ・水道事業会計は、配水池築造工事、送配水管布設替工事等です。
- ・温泉引湯事業会計は、ポンプ更新工事ほか建設改良費です。
- ・公共下水道事業会計は、管路新設工事、処理場長寿命化計画策定業務委託等です。
- ・病院事業会計は信州大学医師派遣委託、医療器械整備、直流電源無停電装置更新等です。

以上が主な内容です。依然として厳しい財政状況にありますが、限られた財源の効果的・重点的な配分により、多様化・複雑化していく行財政需要に対し柔軟に対応するとともに、大町市第5次総合計画基本構想に掲げる「未来を育むひとが輝く信濃おおまち」の実現に向け、市民の参加と協働のまちづくりに邁進してまいります。

詳細につきましては、次頁以降に掲載しております。ご覧いただき、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

※文中及び表、グラフの数値は端数処理をしています。

令和2年度一般会計予算執行状況（令和3年3月31日現在）

(単位：千円)

款	科 目	財源	予算現額(A)	収入済額(B)	収入未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 入	1 市 税	自主	4,052,649	4,011,100	41,549	99.0
	2 地 方 譲 与 税	依存	204,772	204,772	0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	依存	2,562	2,562	0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	依存	11,288	11,288	0	100.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	13,010	13,010	0	100.0
	6 法 人 事 業 税 金	依存	31,093	31,093	0	100.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	657,676	657,676	0	100.0
	8 丁 工 場 利 用 税 金	依存	1,431	1,431	0	100.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	依存	12,474	12,474	0	100.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	依存	23,222	23,222	0	100.0
	11 地 方 交 付 税	依存	5,981,632	5,981,632	0	100.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	3,415	3,415	0	100.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	53,536	44,344	9,192	82.8
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	263,411	249,731	13,680	94.8
	15 国 庫 支 出 金	依存	(51,940) 4,683,144	(41,419) 4,324,633	(10,521) 358,511	(79.7) 92.3
	16 県 支 出 金	依存	960,533	488,028	472,505	50.8
	17 財 産 収 入	自主	17,694	25,770	△ 8,076	145.6
	18 寄 附 金	自主	127,776	129,595	△ 1,819	101.4
	19 繰 入 金	自主	632,135	1,372,223	△ 740,088	217.1
	20 繰 越 金	自主	(195,076) 442,383	(195,076) 442,384	(0) △ 1	(100.0) 100.0
	21 諸 収 入	自主	1,363,375	1,232,117	131,258	90.4
	22 市 債	依存	(29,900) 810,755	(26,600) 586,909	(3,300) 223,846	(89.0) 72.4
計			(276,916) 20,349,966	(263,095) 19,849,409	(13,821) 500,557	(95.0) 97.5

款	科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 出	1 議 会 費	146,654	144,918	1,736	98.8
	2 総 務 費	5,261,737	4,834,249	427,488	91.9
	3 民 生 費	4,363,673	4,113,999	249,674	94.3
	4 衛 生 費	(4,000) 2,562,010	(3,900) 2,257,634	(100) 304,376	(97.5) 88.1
	5 労 働 費	130,302	124,346	5,956	95.4
	6 農 林 水 産 業 費	(693) 666,041	(0) 576,209	(693) 89,832	(0.0) 86.5
	7 商 工 費	(152,105) 1,945,134	(89,000) 1,647,143	(63,105) 297,991	(58.5) 84.7
	8 土 木 費	(105,443) 1,695,351	(90,607) 1,432,037	(14,836) 263,314	(85.9) 84.5
	9 消 防 費	561,679	514,664	47,015	91.6
	10 教 育 費	1,537,510	1,269,741	267,769	82.6
	11 災 害 復 旧 費	(14,675) 65,921	(9,771) 32,067	(4,904) 33,854	(66.6) 48.6
	12 公 債 費	1,413,326	1,406,352	6,974	99.5
	13 予 備 費	628	0	628	0.0
計		(276,916) 20,349,966	(193,278) 18,353,359	(83,638) 1,996,607	(69.8) 90.2

()内の数値は繰越明許費繰越額 ※出納整理期間中は除く

令和2年度 特別会計・企業会計 予算執行状況
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

会 計 名		歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額又は 支出済額 (B)	予 算 残 額 (A) - (B)	(B) / (A) %	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	3,016,396	2,669,675	346,721	88.5
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	3,016,396	2,729,946	286,450	90.5
	後期高齢者医療	歳入	396,008	387,746	8,262	97.9
		歳出	396,008	379,593	16,415	95.9
	公営簡易水道事業	歳入	210,553	50,914	159,639	24.2
		歳出	210,553	163,356	47,197	77.6
企 業 会 計	水道事業	歳入	544,577	567,387	△ 22,810	104.2
		歳出	470,913	443,589	27,324	94.2
	温泉引湯事業	歳入	69,931	68,578	1,353	98.1
		歳出	64,263	56,447	7,816	87.8
	公共下水道事業	歳入	1,106,158	1,404,229	△ 298,071	126.9
		歳出	1,026,152	1,068,020	△ 41,868	104.1
	農業集落排水事業	歳入	114,818	146,880	△ 32,062	127.9
		歳出	96,183	93,578	2,605	97.3
	病院事業	歳入	5,194,267	5,208,111	△ 13,844	100.3
		歳出	4,760,210	4,647,908	112,302	97.6
	合 計	歳入	10,652,708	10,503,520	149,188	98.6
		歳出	10,040,678	9,582,437	458,241	95.4

(注) 企業会計については収益的収支の額となっています。

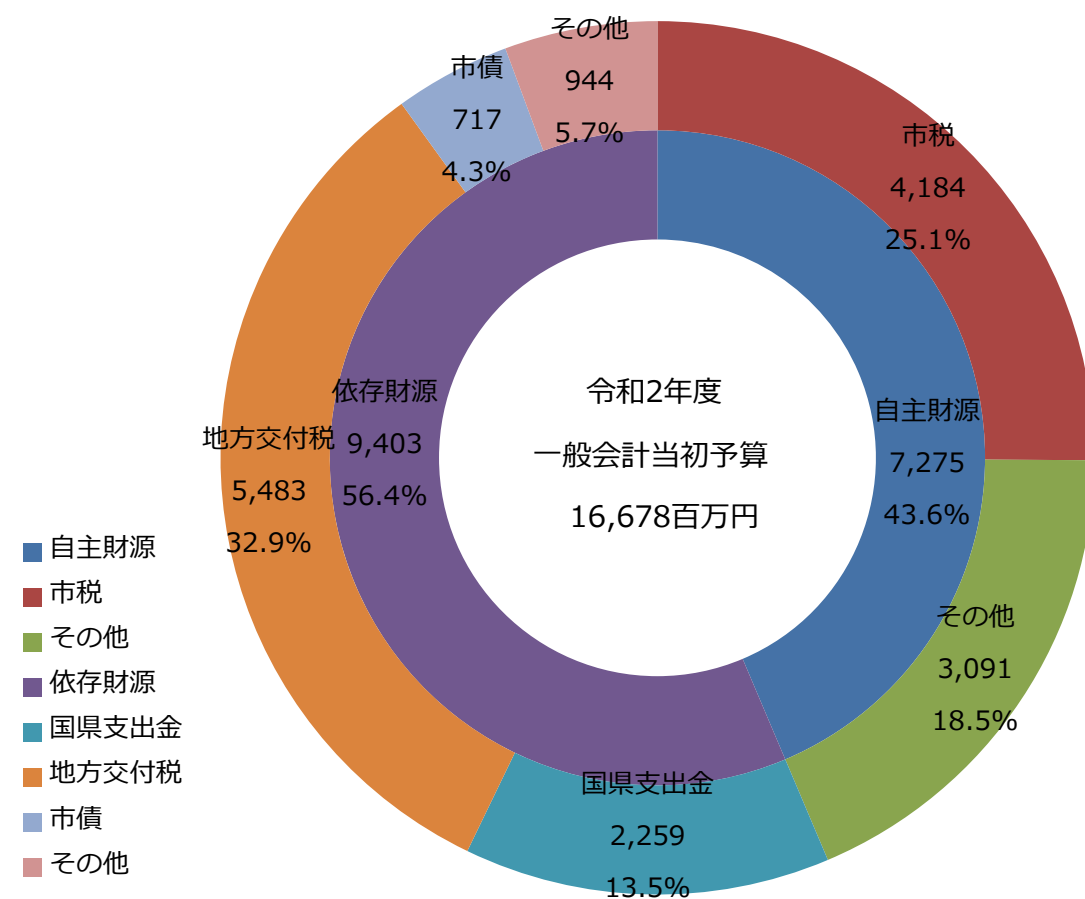
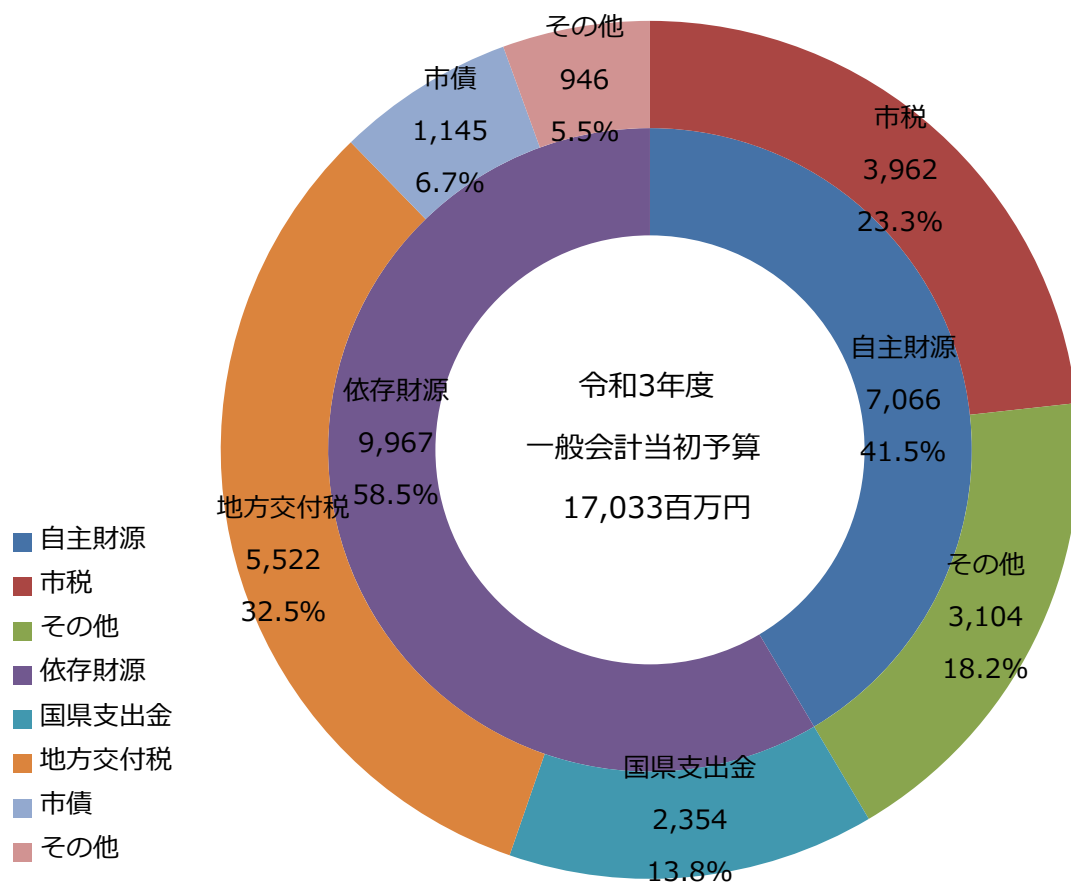
一般会計当初予算対前年度比較表（歳入）

（単位：千円）

款	区 分	令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)の 構成比(%)	(B)の 構成比(%)	対前年度 増減率(%)
1	市 税 自	3,962,359	4,184,421	△ 222,062	23.3	25.1	△ 5.3
2	地 方 譲 与 税 依	197,894	208,552	△ 10,658	1.2	1.3	△ 5.1
3	利 子 割 交 付 金 依	3,500	5,000	△ 1,500	0.0	0.0	△ 30.0
4	配 当 割 交 付 金 依	9,400	10,400	△ 1,000	0.1	0.1	△ 9.6
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依	6,000	7,000	△ 1,000	0.0	0.0	△ 14.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金 依	23,800	32,000	△ 8,200	0.1	0.2	△ 25.6
7	地 方 消 費 税 交 付 金 依	620,000	642,000	△ 22,000	3.6	3.8	△ 3.4
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依	900	1,500	△ 600	0.0	0.0	△ 40.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金 依	15,000	17,000	△ 2,000	0.1	0.1	△ 11.8
10	地 方 特 例 交 付 金 依	65,500	16,220	49,280	0.4	0.1	303.8
11	地 方 交 付 税 依	5,522,474	5,483,000	39,474	32.5	32.9	0.7
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依	2,765	3,500	△ 735	0.0	0.0	△ 21.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金 自	55,537	57,969	△ 2,432	0.3	0.3	△ 4.2
14	使 用 料 及 び 手 数 料 自	275,554	280,764	△ 5,210	1.6	1.7	△ 1.9
15	国 庫 支 出 金 依	1,251,442	1,264,448	△ 13,006	7.3	7.6	△ 1.0
16	県 支 出 金 依	1,102,853	994,384	108,469	6.5	6.0	10.9
17	財 産 収 入 自	17,497	14,606	2,891	0.1	0.1	19.8
18	寄 附 金 自	35,001	33,000	2,001	0.2	0.2	6.1
19	繰 入 金 自	1,166,858	1,356,677	△ 189,819	6.9	8.1	△ 14.0
20	繰 越 金 自	200,000	200,000	0	1.2	1.2	0.0
21	諸 収 入 自	1,353,445	1,148,344	205,101	7.9	6.9	17.9
22	市 債 依	1,145,221	717,215	428,006	6.7	4.3	59.7
合 計		17,033,000	16,678,000	355,000	100.0	100.0	2.1

区分内 自…自主財源 依…依存財源

一般会計当初予算（歳入：自主・依存財源図）

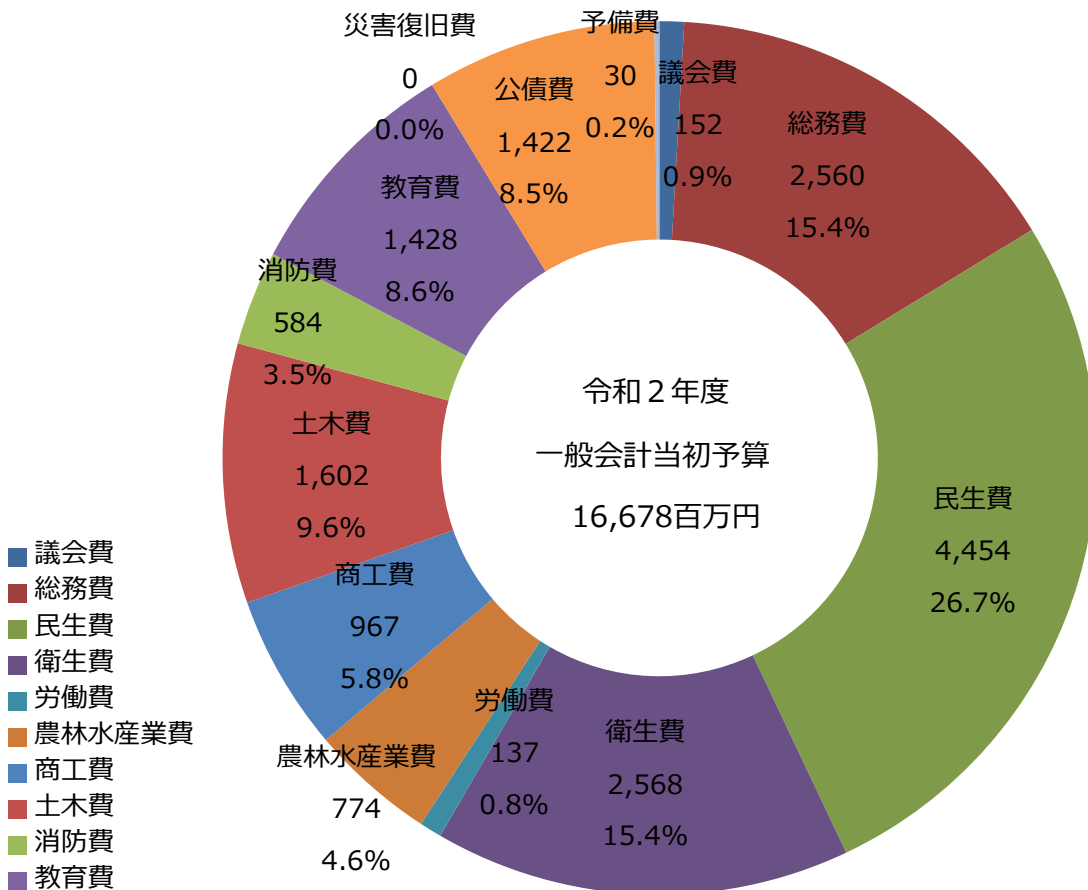
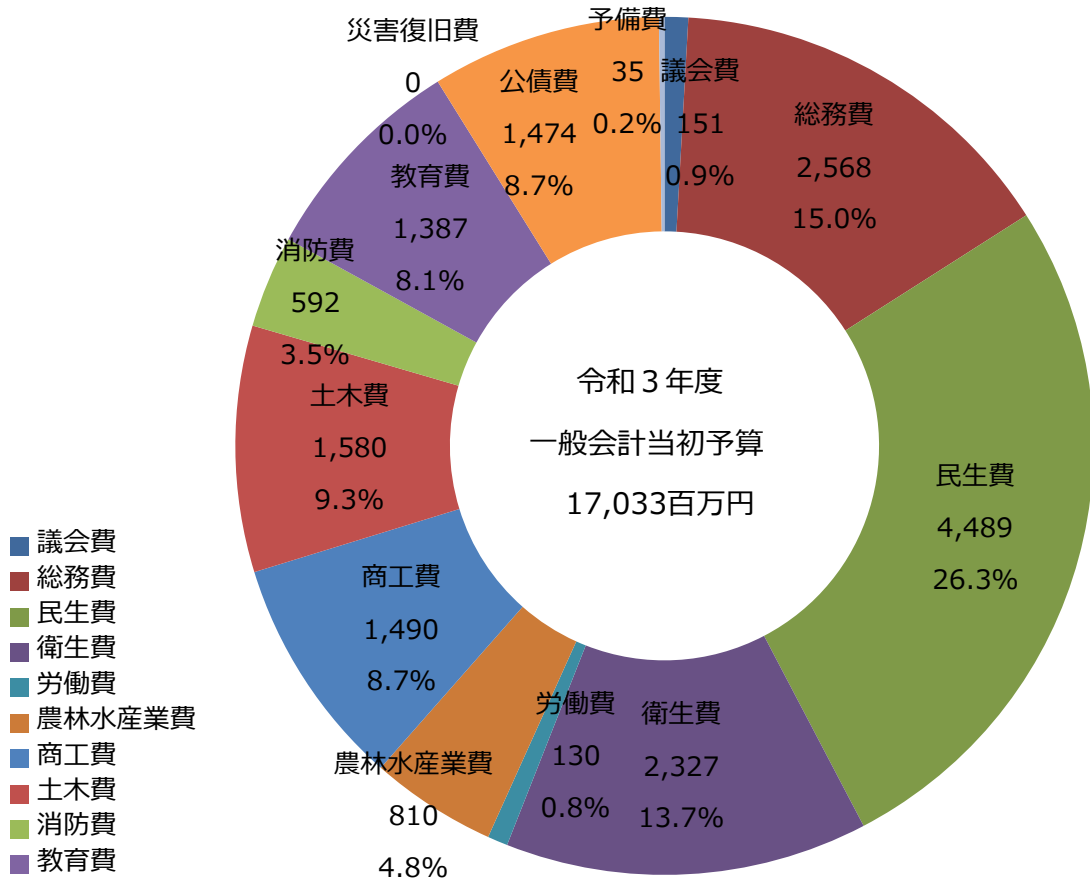


一般会計当初予算対前年度比較表（目的別歳出）

（単位：千円）

款	区 分	令和3年度 予算額（A）	令和2年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	議 会 費	151,427	151,818	△ 391	0.9	0.9	△ 0.3
2	総 務 費	2,568,325	2,560,519	7,806	15.0	15.4	0.3
3	民 生 費	4,488,831	4,453,608	35,223	26.3	26.7	0.8
4	衛 生 費	2,326,604	2,568,027	△ 241,423	13.7	15.4	△ 9.4
5	労 働 費	129,912	136,762	△ 6,850	0.8	0.8	△ 5.0
6	農 林 水 産 業 費	810,139	774,534	35,605	4.8	4.6	4.6
7	商 工 費	1,489,490	967,127	522,363	8.7	5.8	54.0
8	土 木 費	1,580,312	1,601,833	△ 21,521	9.3	9.6	△ 1.3
9	消 防 費	591,845	583,852	7,993	3.5	3.5	1.4
10	教 育 費	1,386,977	1,427,593	△ 40,616	8.1	8.6	△ 2.8
11	災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
12	公 債 費	1,474,137	1,422,326	51,811	8.7	8.5	3.6
13	予 備 費	35,000	30,000	5,000	0.2	0.2	16.7
	合 計	17,033,000	16,678,000	355,000	100.0	100.0	2.1

一般会計当初予算（目的別歳出）



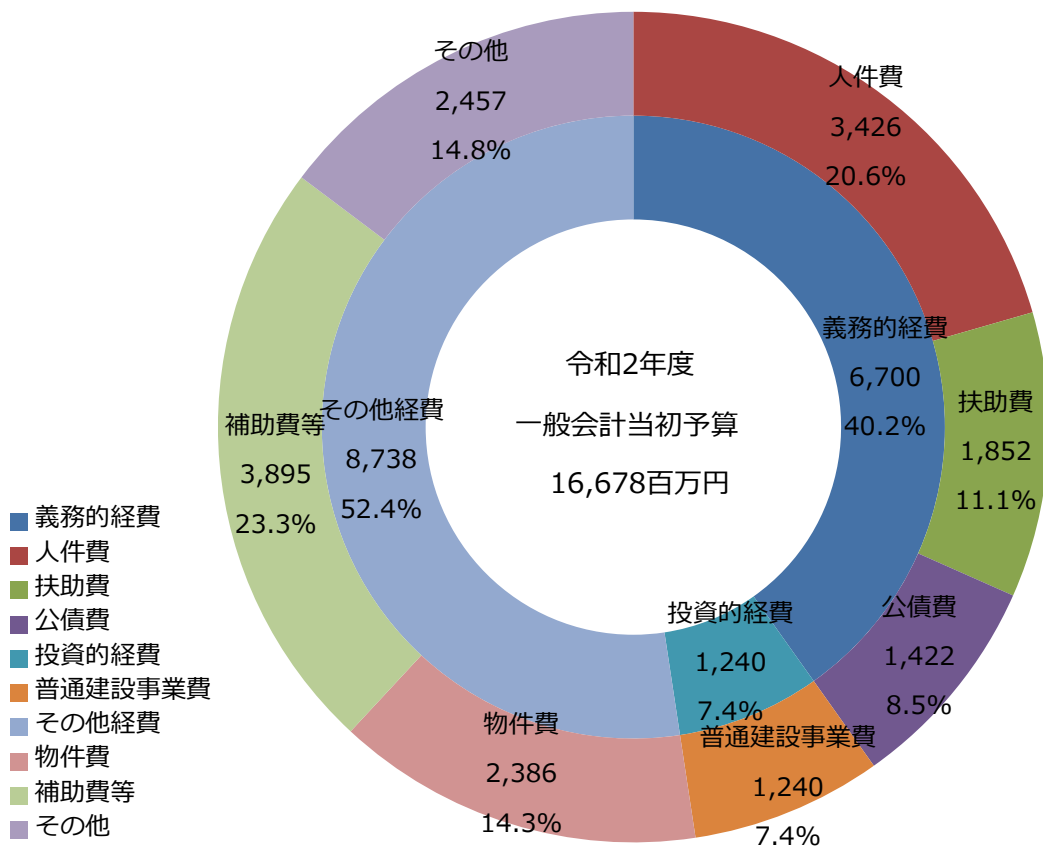
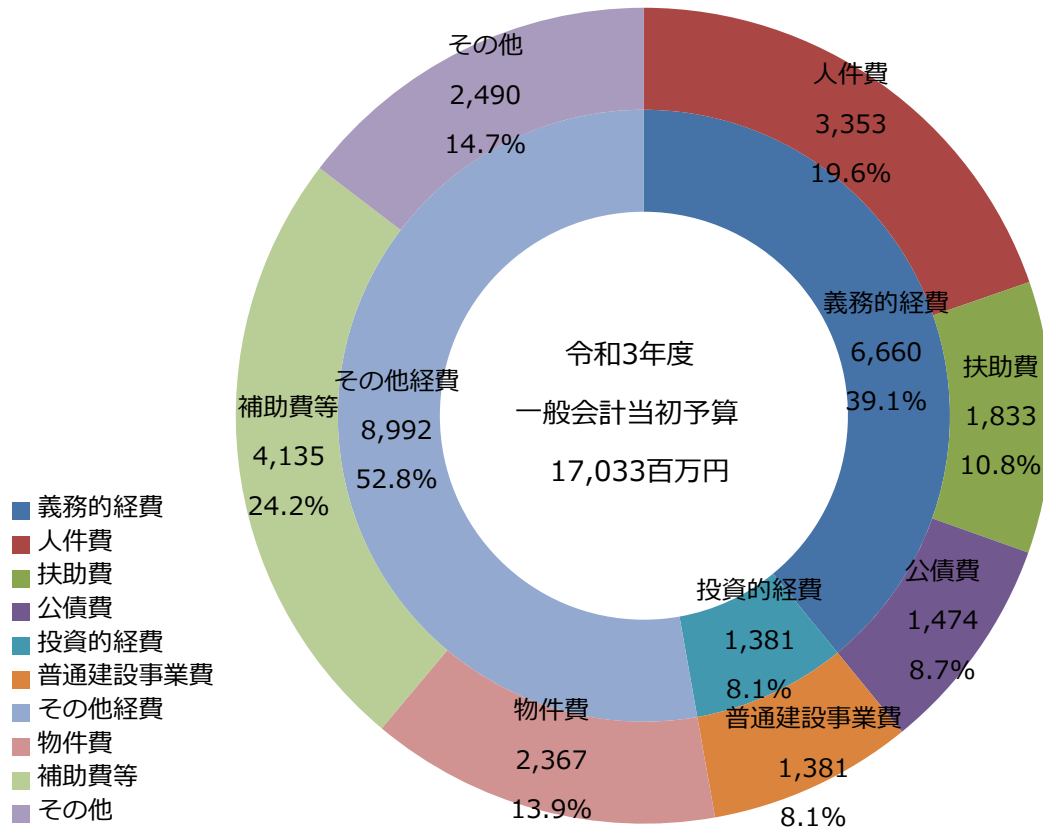
一般会計当初予算対前年度比較表（性質別歳出）

（単位：千円）

区 分	令和3年度 予算額（A）	令和2年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
人 件 費 義	3,352,836	3,426,149	△ 73,313	19.6	20.6	△ 2.1
扶 助 費 義	1,833,030	1,851,794	△ 18,764	10.8	11.1	△ 1.0
公 債 費 義	1,474,137	1,422,326	51,811	8.7	8.5	3.6
普 通 建 設 事 業 費 投	1,381,101	1,239,645	141,456	8.1	7.4	11.4
災 害 復 旧 事 業 費 投	1	1	0	0.0	0.0	0.0
物 件 費 他	2,367,427	2,385,529	△ 18,102	13.9	14.3	△ 0.8
維 持 補 修 費 他	291,184	309,983	△ 18,799	1.7	1.9	△ 6.1
補 助 費 等 他	4,135,170	3,895,396	239,774	24.2	23.3	6.2
積 立 金 他	64,562	56,852	7,710	0.4	0.3	13.6
投 資 及 び 出 資 金 他	0	0	0	0.0	0.0	-
貸 付 金 他	760,080	747,120	12,960	4.5	4.5	1.7
繰 出 金 他	1,338,472	1,313,205	25,267	7.9	7.9	1.9
予 備 費 他	35,000	30,000	5,000	0.2	0.2	16.7
合 計	17,033,000	16,678,000	355,000	100.0	100.0	2.1

区分内 義…義務的経費 投…投資的経費 他…その他経費

一般会計当初予算（性質別歳出）



一般会計当初予算のうち市税の対前年度比較表

区 分		(単位：千円)			(単位：%)	
		令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	比較 (A)-(B)	対前年比 増減率	令和3年度予算
						構成比
市民税	個人	1,039,368	1,126,140	△ 86,772	△ 7.7	26.2
	法人	285,233	345,313	△ 60,080	△ 17.4	7.2
固定資産税	固定資産税	2,204,501	2,257,832	△ 53,331	△ 2.4	55.6
	国有資産等 所在市町村 交付金	53,209	51,617	1,592	3.1	1.3
軽自動車税	環境性能割	4,470	9,360	△ 4,890	△ 52.2	0.1
	種別割	105,808	103,775	2,033	2.0	2.7
	軽自動車税 (旧法分)	561	548	13	2.4	0.0
市たばこ税		149,910	151,278	△ 1,368	△ 0.9	3.8
入湯税		26,220	45,806	△ 19,586	△ 42.8	0.7
都市計画税		93,079	92,752	327	0.4	2.4
合 計		3,962,359	4,184,421	△ 222,062	△ 5.3	100.0

特別会計・企業会計 当初予算

(単位：千円)

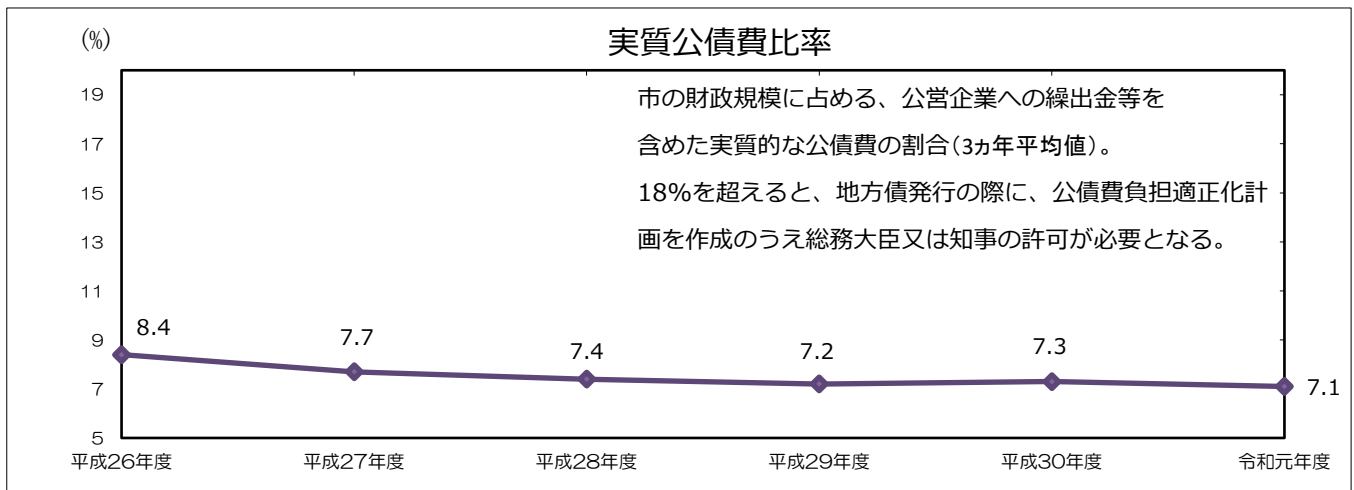
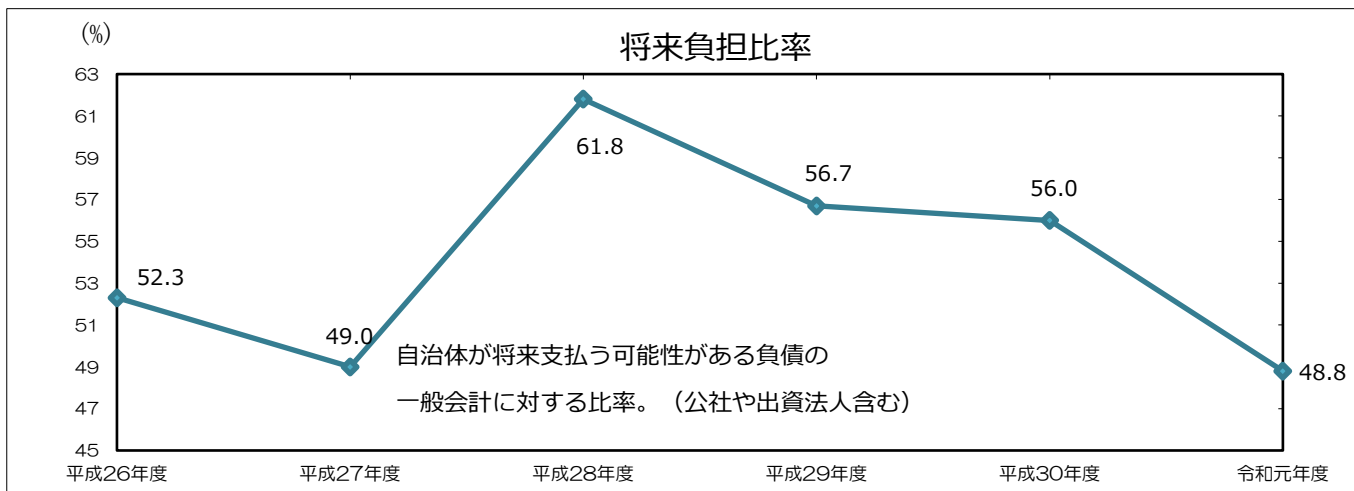
会 計 名		令和3年度予算額 (A)	令和2年度予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度増減率 %		
特 別 会 計	国民健康保険 <small>(事業勘定・八坂直診・美麻直診)</small>	歳入	3,137,666	3,025,768	111,898	3.7	
		歳出	3,137,666	3,025,768	111,898	3.7	
	後期高齢者医療	歳入	401,995	397,713	4,282	1.1	
		歳出	401,995	397,713	4,282	1.1	
	公営簡易水道事業	歳入	226,510	221,226	5,284	2.4	
		歳出	226,510	221,226	5,284	2.4	
企 業 会 計	水道事業 (収益的収支)	収入	552,773	544,577	8,196	1.5	
		支出	465,472	467,561	△ 2,089	△ 0.4	
	(資本的収支)	収入	19,904	103,003	△ 83,099	△ 80.7	
		支出	425,810	436,540	△ 10,730	△ 2.5	
	温泉引湯事業 (収益的収支)	収入	68,061	69,931	△ 1,870	△ 2.7	
		支出	62,004	64,132	△ 2,128	△ 3.3	
	(資本的収支)	収入	1	1	0	0.0	
		支出	15,546	17,700	△ 2,154	△ 12.2	
	公共下水道事業 (収益的収支)	収入	1,151,360	1,106,038	45,322	4.1	
		支出	1,024,916	1,024,515	401	0.0	
	(資本的収支)	収入	392,628	407,798	△ 15,170	△ 3.7	
		支出	794,794	821,568	△ 26,774	△ 3.3	
	農業集落排水事業 (収益的収支)	収入	118,366	114,818	3,548	3.1	
		支出	94,622	96,183	△ 1,561	△ 1.6	
	(資本的収支)	収入	11,810	68,289	△ 56,479	△ 82.7	
		支出	76,410	123,986	△ 47,576	△ 38.4	
	病 院 事 業	(収益的収支)	収入	4,790,148	4,891,356	△ 101,208	△ 2.1
			支出	4,718,627	4,717,935	692	0.0
(資本的収支)		収入	421,849	791,968	△ 370,119	△ 46.7	
		支出	651,073	791,968	△ 140,895	△ 17.8	
合 計	歳(収)入	11,293,071	11,742,486	△ 449,415	△ 3.8		
	歳(支)出	12,095,445	12,206,795	△ 111,350	△ 0.9		

地方交付税に関する状況及び財政指標の推移（普通会計）

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額 (A)	8,724,681	8,588,864	8,672,017	8,925,775
基準財政収入額 (B)	3,767,220	3,797,758	3,835,856	3,975,771
交付基準額 (A)-(B)	4,957,461	4,791,106	4,836,161	4,950,004
普通交付税額	4,950,578	4,791,106	4,828,524	4,945,444
特別交付税額	949,824	960,499	929,626	1,036,055
地方交付税額計	5,900,402	5,751,605	5,758,150	5,981,499
財政力指数（単年度）	0.44	0.45	0.44	0.45
財政力指数（3カ年平均）	0.43	0.44	0.44	0.45
経常収支比率	91.0	88.9	91.2	未定

- ・ 普通交付税額は合併算定替（合併した3市村が存続していると仮定し、それぞれに需要額を計算した額の合算）によるものです。
- ・ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤措置額（交付税の検査等により数値に変更があり、加算又は減算した額）を含みますが、財政力指数（算式(B)／(A)）の算出にあたっては、錯誤措置額は含まず、一本算定（新市での需要額及び収入額）数値により算出した数値を用いています。
- ・ 経常収支比率とは、自由に使えるお金のうち、人件費や社会保障費、借金返済等の避けられない支出にどれだけ充てているかを示しています。値が低ければ懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。



長期借入金

※印は、全額交付税措置のある起債です。

(単位：千円)

会計	区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中 借入額 (B)	令和2年度 元金償還額 (C)	令和2年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一般 会計	1 普通債	2,444,782	239,146	245,077	2,438,851
	(1) 総務債	144,667	54,846	23,233	176,280
	(2) 民生債	31,059	0	26,122	4,937
	(3) 衛生債	32,762	0	3,450	29,312
	(4) 農林債	48,482	0	23,692	24,790
	(5) 商工債	0	0	0	0
	(6) 土木債	323,684	38,700	26,769	335,615
	(7) 消防債	11,172	0	3,724	7,448
	(8) 教育債	1,239,668	40,800	57,759	1,222,709
	(9) 過疎対策事業債	447,146	104,800	47,399	504,547
	(10) 緊急防災・減災事業債	90,028	0	25,397	64,631
	(11) 全国防災事業債	76,114	0	7,532	68,582
	2 災害復旧債	56,198	3,100	7,625	51,673
	3 その他	12,757,576	561,109	1,090,221	12,228,464
※ (1) 減税補てん債	70,195	0	18,964	51,231	
※ (2) 臨時財政対策債	7,260,954	402,609	568,956	7,094,607	
(3) 合併特例債	5,426,427	158,500	502,301	5,082,626	
小 計	15,258,556	803,355	1,342,923	14,718,988	
特別 ・ 企業 会計	国民健康保険	0	0	0	0
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	公営簡易水道事業	508,712	26,400	51,974	483,138
	水道事業	1,224,848	0	149,595	1,075,253
	温泉引湯事業	0	0	0	0
	公共下水道事業	8,382,495	212,500	662,240	7,932,755
	農業集落排水事業	445,390	22,500	66,886	401,004
	病院事業	2,888,207	108,000	519,751	2,476,456
小 計	13,449,652	369,400	1,450,446	12,368,606	
合 計	28,708,208	1,172,755	2,793,369	27,087,594	

一時借入金

(期間：令和2年10月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

会計名	前期末現在高	借入額	償還額	今期末現在高
一般会計	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0
公営簡易水道事業	0	0	0	0
水道事業	0	0	0	0
温泉引湯事業	0	0	0	0
公共下水道事業	0	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0
病院事業	500,000	600,000	700,000	400,000
合 計	500,000	600,000	700,000	400,000

市の財産

(令和3年3月31日現在)

(1) 土地

名 称		面積 (m ²)
行政財産	本庁舎	24,156.58
	消防	2,874.87
	その他の行政機関	8,644.85
	学校	297,776.26
	公営住宅	153,836.12
	公園	363,699.01
	その他	4,888,676.41
	小 計	5,739,664.10
普通財産	宅地	82,925.08
	墓地	45,765.00
	山林	7,360,000.00
	その他	1,085,817.76
	小 計	8,574,507.84
合 計	14,314,171.94	

(2) 建物

名 称		面積 (m ²)
行政財産	本庁舎	10,759.22
	消防	1,294.17
	その他の行政機関	2,989.00
	学校	67,067.01
	公営住宅	31,150.80
	公園	616.39
	その他	122,385.32
	小 計	236,261.91
普通財産	貸家	2,397.56
	倉庫等	1,582.62
	上記以外その他	1,436.54
	小 計	5,416.72
合 計	241,678.63	

(3) 有価証券等

名 称	形式	口数等	金 額 (円)
立山黒部貫光(株)	株券	14,500口	7,250,000
土地開発公社	出資証券	1口	5,000,000
農業近代化資金 (債務保証)	出資証券	107口	1,070,000
農業一般資金 (債務保証)	出資証券	462口	4,620,000
森林組合	出資証券	10,392口	10,392,000
(株)松本山雅	出資証券	100口	5,000,000
高瀬広域水道企業団	出資金		17,500,000
地方公共団体金融機構	出資金		3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金	出資金		223,053,000
長野県信用保証協会	出捐金		8,579,800
長野県緑の基金	出捐金		2,960,000
公益財団法人長野県テクノ財団	出捐金		13,940,000
公益財団法人長野県消防協会	出捐金		185,800
公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会	出捐金		15,290
合 計			303,465,890

(4) 基金

名 称	金 額 (円)
財政調整基金	1,057,027,636
公共施設等整備基金	361,231,645
土地開発基金	45,961,716
退職手当基金	246,934,460
北アルプス山麓仁科の里整備基金	374,787,742
地域振興基金	1,268,060,089
ふるさと応援基金	118,365,577
芸術文化振興基金	43,791,204
森林環境譲与税基金	35,214,474
中小企業振興基金	40,000,000
国保特別会計財政調整基金	339,642,761
合 計	3,931,017,304